

7 令和4年度中期戦略事業プランの取組に関する成果

* 中期戦略事業プラン「主な事業」のうち、特に力を入れて取り組んだ事業を掲載しています。

暮らし力

生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる (10億1,194万円)

こころと体の健康づくりの推進

○健康づくり推進事業

市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図ることができるよう、健康教育や保健師・栄養士による健康相談等を推進しました。

○食育推進事業

市民の健康の維持・増進を図るため「食育料理コンテスト」を開催したほか、食育推進のための各種教室や相談、ボランティア養成等を実施し食生活の向上を目指しました。また、低栄養の可能性のある高齢者へ、「低栄養防止事業」として、管理栄養士による訪問指導等を実施しました。

○健診による疾病予防事業

医療機関と連携し各種健(検)診の受診を促し、生活習慣病予防につなげる取り組みを推進しました。

○がん検診推進事業

健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助を行いました。また、広報等により周知を図り、受診率の向上とがんの早期発見、早期治療につなげました。

○感染症対策事業

市民への円滑なワクチン接種に取り組み、新型コロナウイルス感染症の予防、又はまん延の防止を図りました。

安心できる地域医療体制の充実

○かかりつけ医利用促進事業

市民に医療機関の役割分担を周知し、身近な地域での医療を総合的に支える「かかりつけ医」の普及定着を推進するため、講演会の開催や市広報や市ホームページ等により定期的な情報提供に努めました。

多様な連携による地域福祉の推進**○成年後見・権利擁護推進事業**

伊勢原市成年後見制度利用促進基本計画に則り、成年後見制度の周知や相談、市民後見人の養成等を行うため、伊勢原市社会福祉協議会に「伊勢原市成年後見・権利擁護推進センター」の業務を委託し、判断に配慮を要する高齢者や障がい者の権利擁護を推進しました。また、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、中核機関を設置し、制度の周知等、広報機能の強化に努めました。

高齢者の地域生活支援の充実**○高齢者生きがいづくり推進事業**

高齢者の生きがいづくりを推進するため、高齢者の就労確保や社会参加を促進するシルバー人材センターへの運営支援や趣味の教室の開催、老人クラブの活動支援に加え、介護支援ボランティアポイント事業に取り組みました。

○地域包括ケアシステム構築事業

地域包括ケア推進の中核となる地域包括支援センター5か所の安定した運営支援を行うとともに、認知症施策の推進、生活支援の提供体制の整備、在宅医療と介護の連携を推進するほか、地域ケア会議の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むことができる、包括的な支援・サービス提供体制の構築について推進しました。

障がい者の地域生活支援の充実**○障がい者相談支援事業**

複雑、多様化する相談内容に対応し、質の高い効果的な事業運営を行うため、相談支援事業所との連携強化、相談支援従事者の資質向上等、相談支援体制の充実を図りました。

子どもを産み育てやすいまちをつくる**(3億8,588万円)****子育て家庭への支援の充実****○子育て世代包括支援センター事業**

母子健康手帳の交付や母親父親教室、新生児訪問、産後ケアなどの取組を通じて、保健師や助産師等の専門職が、妊娠期から出産、就学前までの切れ目のない包括的な支援を行いました。

○地域子育て支援拠点事業

子育て中の親子が、気軽に立ち寄り、息抜きや情報交換ができる場として、センター拠点「フリースペース」、サテライト拠点「つどいの広場」、デリバリー拠点「子育てひろば」を運営しました。

○すこやか親子推進事業

妊産婦の健康状態を定期的に確認し、妊娠期間中及び産後を安心して過ごしていただくため、「妊産婦健康診査」、「妊婦歯科検診」に係る費用の一部を助成して、受診勧奨を行うとともに、経済的負担の軽減を図りました。

小児医療費助成については、中学校3年生までの通院・入院にかかる医療費を助成するとともに、令和4年10月から、1歳以上に設けていた所得制限の対象を小学校1年生以上に引き上げ、子育て支援施策の充実を図りました。

多様な働き方が選択できる保育の充実

○児童コミュニティクラブ推進事業

民間事業者へ運営業務を委託する児童コミュニティクラブを4箇所から6箇所へ拡大し、支援員不足の解消を図るとともに、児童コミュニティクラブの安定した運営と待機児童の削減に努めました。

子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

(1, 201万円)

次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

○放課後子ども教室推進事業

放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりとして、地域住民の参画を得ながら、学校施設等を活用した放課後子ども教室（いせはら未来っ子クラブ）の円滑な運営を図るとともに、事業拡充に向けて1教室の増設に取り組みました。

子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

(1億9, 626万円)

きめ細やかな教育の推進

○小学校教科担当制推進事業

小学校における教科担当制を拡充・推進し、小中学校の連携によるきめ細やかな学習指導、生活指導を行うことで、児童の学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図りました。

○外国語教育推進事業

小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、小中学校における国際理解教育の充実、及び小学校外国語活動・外国語科と中学校外国語科における実践的コミュニケーション能力の育成を図りました。

○教育相談事業

不登校や発達に関することなど、複雑・多様化する教育相談・就学相談に対応するため、教育相談の充実を図るとともに、早期発見・早期対応に努めました。

○通級指導教室推進事業

集団への適応や言葉の発達などに課題のある通常の学級在籍児童を対象に、通級指導教室「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、円滑な運営と個別指導の充実を図りました。

安全で快適な教育環境の整備

○小中学校校舎等改修事業

老朽化が進む学校施設の環境改善を図るため、市内小中学校のトイレ改修工事等を実施しました。

いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

(1,910万円)

学習成果を生かせる生涯学習の推進

○生涯学習推進事業

幼児から、青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや、生涯学習推進リーダーの養成に努めました。

誰もが親しめるスポーツ活動の推進

○運動・スポーツ促進事業

総合型地域スポーツクラブの継続的な運営支援、障がい者スポーツ教室、ねんりんピックかながわ2022剣道交流大会の開催など、関係機関と連携した健康・体力づくりを推進し、市民が日常的に運動・スポーツをするきっかけづくりに取り組みました。

○スポーツ・レクリエーション活動支援事業

関係機関との協働により、伊勢原射撃場の利用促進やスポーツ広場の充実、各種競技大会を実施するとともに、地域に根ざしたスポーツ指導者等の養成に取り組み、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えました。

歴史・文化遺産の活用と継承

○日本遺産認定を生かした地域活性化事業

伊勢原市日本遺産協議会に対し、補助金の交付により、運営の支援を行うとともに、自立した事業実施を促進しました。

安心力

災害から市民のいのちを守るまちをつくる

(8,506万円)

いざという時の危機対応力の強化

○危機対応力アップ事業

防災情報を伝達するため、竹園小学校に防災行政用無線屋外子局スリムスピーカーを増設し、可聴範囲を拡充しました。

○防災機能を持つ公園整備推進事業

都市公園において、かまどベンチなど防災機能を兼ね備えた公園設備の整備を進めました。

被害を最小限に抑える減災対策の推進

○公共下水道地震対策事業

被災時の生活環境を確保するため、マンホールトイレの整備とその下流の管渠耐震化等を進めました。

○公共下水道浸水対策事業

集中豪雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水板戸川第1－1幹線の嵩上げ工事と雨水矢羽根第1－1幹線の実施設計を進めました。

暮らしの安全を守るまちをつくる

(9, 101万円)

地域とともに取り組む防犯対策の推進

○地域防犯活動推進事業

子どもの見守り活動及び夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、「いせはらくらし安心メール」により特殊詐欺の前兆電話の情報などを配信し、犯罪の未然防止を図りました。

○地域防犯環境整備事業

犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図るため、防犯カメラを必要な箇所へ新設するとともに効果的な運用を図り、E S C O事業にて全灯L E D化した市内の防犯灯の維持管理と必要な箇所への新設を進めました。

迅速で適切な消防・救急体制の強化

○消防水利施設整備事業

消火活動に必要な不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するため、消防水利施設整備計画に基づき、消火栓1基を整備しました。

○(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業

消防の広域連携を図るとともに、複雑多様化する災害に適切に対応する消防体制を確立するため、秦野市との共同消防指令センターの建設を2カ年(1年目)で行いました。

また、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備に向けた監理業務を3カ年(1年目)で行いました。

人権尊重・男女共同参画社会の推進

○男女共同参画推進事業

第2次伊勢原市男女共同参画プランに基づき、伊勢原市男女共同参画推進委員会と連携しながら、男女共同参画についての理解の促進と広報啓発活動の推進に努めました。

平和と多文化共生社会の推進

○平和都市宣言推進事業

中学生平和学習、平和親子バスツアー等の事業を実施するとともに、平和史料の収集・公開事業を行いました。

○多文化共生推進事業

伊勢原市国際交流委員会等による市民主体の交流事業を支援し、地域の国際化を推進するとともに、外国籍市民等のさらなる増加に伴い、日本語教育を中心とした多文化共生社会の実現に向けた取組を推進しました。また、神奈川県やNPO法人が実施している医療通訳派遣システムなどの活用により、外国籍市民等の生活の支援を行いました。

活 力

地域の産業が盛んなまちをつくる

地域を支える商業・工業の振興

○企業立地促進事業

庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動を推進するとともに、伊勢原大山インター周辺地区の産業用地創出を見据え、企業立地促進条例の改正を行い、優遇措置等を拡充しました。また、企業ニーズの把握や情報収集等に向けた既存企業との意見交換会等の実施や、中小企業の経営強化に向けた販路拡大等の取組を支援しました。

○ロボット産業促進事業

さがみロボット産業特区等の地域特性を生かし、ロボット関連産業への企業参入促進や生活支援ロボットの普及啓発に取り組みました。

○商店街活性化支援事業

商店会が実施する活性化事業（集客・誘客イベント等）を支援するとともに、空き店舗活用の推進等により、商店街の活性化を図りました。

誰もが働きやすい環境の整備

○地域雇用・創業・就労支援事業

産業振興及び雇用機会の拡大に向け、いせはら創業応援ネットワークによる組織的・計画的な創業支援を推進するとともに、多様な就労ニーズに応じた就労支援や求人・求職紹介等に取り組みました。

地域とつながる都市農業・森林づくりの推進

○農業経営基盤強化対策事業

地域農業の担い手を確保し、優良農地を保全するため、認定農業者や認定新規就農者等が安定的・継続的な農業経営を確立できるよう支援するとともに、農地中間管理事業等を通じた農地の集積・集約化等を促進しました。

○有害鳥獣対策事業

鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、下草刈り等の集落環境整備、侵入防止柵の設置・補修等による防護対策、鳥獣の捕獲活動を総合的に推進するとともに、ヤマビルの生息域の縮小を図るための取組に対する支援を行いました。

多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる

(1,510万円)

魅力ある観光の振興

○大山誘客受入強化事業

県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」により、大山地区を中心とした地域振興や国際観光地づくりを推進しました。

○日向魅力アップ事業

日向薬師など歴史・文化と豊かな自然の魅力を生かした日向地区での個性的なまちづくりを進めるとともに、ハイキングコースの整備など受入態勢の充実を図りました。

○比々多魅力再発見事業

三之宮比々多神社など歴史・文化と豊かな自然の魅力を生かした比々多地区での個性的なまちづくりを進めるとともに、登山道修繕等による受入態勢の充実を図りました。

シティプロモーションの推進

○地域の魅力発信事業

本市の魅力を市内外に発信するため、マスメディアに対するタイムリーな情報提供や公式イメージキャラクターの活用に取り組むとともに、関係機関・市民の参画によりシティプロモーションを推進しました。

○地域人材による魅力創造事業

いせはらシティプロモーション指針に基づき、若い世代の発想を生かし、地域の新たな魅力の創造に繋がるプロモーション活動を展開しました。

都市の骨格を支えるまちをつくる

(1億5,956万円)

地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

○伊勢原大山インター土地区画整理推進事業

伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、技術的援助を行い組合を支援しました。

○東部第二土地区画整理推進事業

伊勢原市東部第二土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、技術的援助を行い組合を支援しました。

交流がひろがる拠点の形成

○伊勢原駅北口周辺地区整備事業

再開発準備組合と事業協力者において事業協力に関する協定を締結する支援を進め、事業推進体制を構築するとともに、都市計画変更手続きに向けた公共施設の計画検討及び関係機関協議を進めました。

都市力

愛着のある美しいまちをつくる

(326万円)

個性と魅力あふれるまちづくりの推進

○景観まちづくり推進事業

景観計画及び景観条例に基づき、景観写真展や地域景観資源登録などの啓発事業を通じて、市民、事業者、市が協働した伊勢原らしい景観まちづくりを推進しました。

また、令和5年度の景観計画の改定に向けて、景観計画及び景観ガイドラインの改定案の検討を行いました。

みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

(1億1,296万円)

自然共生社会の構築

○生活系雑排水対策事業

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進し、生活系雑排水による公共水域の水質汚濁の防止を図りました。

低炭素・循環型社会の構築

○低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業

地球温暖化対策として、「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けた計画を

ク ー ル チ ョ イ ス

策定しました。また、「COOL CHOICE」普及活動事業により、温室効果ガスの削減や省エネ対策の普及啓発に努めました。

○ごみ減量化・資源化推進事業

草木類及び木質系粗大ごみの資源化の充実に努め、ごみ減量化・資源化を推進しました。

安全で円滑な移動ができるまちをつくる

(1億1,189万円)

地域公共交通の充実

○公共交通ネットワーク整備推進事業

地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通事業者との連携のもと、公共交通の利用促進等の取組を進めました。

また、計画期間を迎える現計画の改定案を取りまとめました。

安全な交通環境の整備

○安全な歩行空間整備事業

子どもや高齢者、障がい者など誰もが、安全で円滑に移動できるよう、通学路等安全点検結果を優先に、歩行空間の整備を推進しました。

便利で機能的なまちをつくる

(9億3,212万円)

都市の機能を高める基盤施設の整備

○都市計画道路田中笠窪線整備事業

道路ネットワークの骨格となる都市計画道路田中笠窪線の整備を推進しました。

○公共下水道整備事業

公共下水道未整備地区の面整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図りました。

公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

○橋りょう長寿命化対策事業

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検、修繕及び耐震化を計画的に実施しました。

○下水道長寿命化対策事業

下水道管渠の計画的な維持管理及び更新等を行っていくため、ストックマネジメント計画に基づき、污水管の改築工事及び調査・点検を進めました。

○公共施設適正化推進事業

公共施設等の適正管理の取組を推進するとともに、公共施設等総合管理計画の改訂等を行いました。

○市民文化会館改修事業

市民や利用者が快適で安心して利用できるように、市民文化会館現況調査の結果等を踏まえて、改修に向けた条件整理等について検討を進めました。

みんなで楽しめる公園づくりの推進

○総合運動公園再生修復事業

総合運動公園再生修復整備方針に基づき、中央広場休憩施設及びジョギングコース等の整備工事を実施しました。

○公園施設保全改修事業

都市公園を市民が安心・安全に利用できるよう、老朽化した市民の森ふじやま公園トイレの改修及び遊具施設等の更新を実施しました。また、市内公園の公園灯LED化工事が完了したことに伴い、令和4年度から運用を開始しました。

自治力

地域の力が発揮できるまちをつくる

(5,416万円)

市民協働と地域コミュニティの活性化

○市民活動サポートセンター運営事業

市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に必要な情報の提供、市民活動に関する相談、団体同士の交流促進などの事業を展開し、市民活動の拠点施設として円滑な運営を図りました。

○市民協働推進事業

市と市民や市民活動団体の協働によるまちづくりを推進するとともに、提案型協働事業を積極的に進めるとともに、市民活動災害補償制度を適切に運用しました。

○地域活動支援事業

自治会連合会運営交付金や地域集会所補助などにより、自治会活動への支援を行いました。

市民に身近な市役所づくりの推進

○広報活動事業

広報いせはら及び公式ホームページ等の充実を図り、市民が必要とする情報を分かりやすく提供しました。

○オンライン化などによる行政サービスの拡大

新しい生活様式の実践に向け、マイナポータルからのオンライン申請への対応など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進を図りました。

○市民相談事業

市民生活の様々な課題の解決のために、特別相談を実施するとともに、消費生活相談員による消費生活に関する相談業務や啓発活動を行いました。

次代へつなげる確かな行財政運営ができるまちをつくる (8,459万円)

健全で安定した財政運営の強化

○市税徴収率の向上

債権差押など滞納処分の強化を図るとともに、民間事業者を活用した多様な納税催告手段及び納税環境の整備により、歳入の根幹である市税の徴収率向上に努めました。

市民に信頼される市政の推進

○窓口サービスの効率化

行政サービスの効果的な運営のため、ワンストップ窓口の円滑な運用とともに市役所庁舎内に証明書発行機を設置し、コンビニ交付の普及促進を図りました。また、マイナンバーカード交付特設会場を設置し、交付窓口の拡大を図るとともに、公共施設や商業施設で申請サポートを行い、マイナンバーカードの円滑な交付及び普及促進に努めました。